

# 調査・設計業務における 総合評価落札方式に関する考察

国土交通省国土技術政策総合研究所 ○重高浩一\*  
 菅田俊治\*  
 毛利淳二\*

By Koichi SHIGETAKA, Toshiharu FUETA, Junji MOURI

国土交通省直轄事業における総合評価落札方式による調査・設計業務の発注は、平成17年度は1件、平成19年度は23件、従来価格競争入札方式による発注を行っていた業務の一部を対象として試行されている。

本稿では、総合評価落札方式による入札結果を分析するとともに、入札結果を用いて価格点と技術点との比率に関する分析を行った。

その結果、価格点と技術点との比率が1：2の場合は、技術力をより重視して落札者を決定するという総合評価落札方式の導入目的が概ね達成されていることが明らかとなった。

【キーワード】入札制度、業者選定、技術力評価

## 1. はじめに

公共工事に関する調査・設計業務は、建設生産システムの中でも工事目的物の規格や仕様等を決定するといった建設生産システムの上流段階に位置しており、その成果は、建設段階及び維持管理段階を通じた総合的なコストや、公共工事の工期、環境への影響、施設の性能・耐久性・安全性、利用者の満足度等の品質に大きく影響を及ぼすものである。

このため、発注者は、調査・設計業務の成果について、適切な品質を確保するため、適正な費用をもって適切な方法で調達する責任を国民に対して負っている。

平成19年3月にまとめられた「設計コンサルタント業務等成果の向上に関する懇談会（座長：小澤一雅東京大学大学院教授）中間とりまとめ」において、今後の調査・設計の調達等のあり方の基本的な方向性として、

- ①個々の業務等において品質の高い成果が確実に得られる仕組み（小循環）
- ②企業や技術者の技術力が受注者の選定に適切に反映される仕組み（中循環）

③計画・調査・設計・施工・維持管理の各段階を通じた情報を活用できるようなシステム（大循環）

の構築を目指すこと等が盛り込まれた。このうち、「小循環」の構築の取組の一つとして、詳細設計業務等への「総合評価落札方式」の導入が盛り込まれ、国土交通省直轄事業では、平成19年度に23件の総合評価落札方式による発注が試行された。

本稿では、23件のうち、予定価格以下の価格での入札者が複数存在し、かつ、後述する価格点と技術点との比率として最も多く採用された1：2の比率が用いられた、19件の入札結果を対象として、入札結果を分析するとともに、入札結果を用いて価格点と技術点との比率に関する分析を行った。

## 2. 総合評価落札方式とは

### (1) 総合評価落札方式による入札の必要性

入札・契約方式の選定に当たっては、平成12年にまとめられた「設計・コンサルタント業務等入札契約問題検討委員会（委員長：中村英夫武蔵工業大学教授）中間とりまとめ」において、「効用（利用者

の満足度)」が大きく「費用」が小さいことが、国民の最大の利益となることを踏まえ、「効用」と「費用」との関係が業務内容によって変化する調査・設計業務では、それに見合った入札・契約方式を選定することが重要であるとされた。例えば、「効用」がほぼ一定と見なせる業務については、「費用」により評価する方式（価格競争入札方式）が、「効用」が変化する可能性がある業務については、「費用」を一定として評価する方式（プロポーザル方式）、あるいは「費用」と「効用」の総合評価による方式が、それぞれふさわしいとされた。

また、平成 17 年に閣議決定された「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」において、調査・設計の契約に当たっては、調査・設計の内容に照らして技術的な工夫の余地が小さい場合を除き、競争参加者に技術提案を求め、価格と品質が総合的に優れた内容の契約がなされるようにすることが必要であるとされた。

これらを受け、平成 17 年度から、国土交通省直轄事業の詳細設計業務、地質調査業務等の発注に当たって、総合評価落札方式による業務発注が一部で採用されつつある。

## (2) 総合評価落札方式導入の目的

従来、国土交通省直轄事業の調査・設計業務で多く用いられている入札・契約方式は、「効用」を一定として「費用」により評価する「価格競争入札方式」と、「費用」を一定として「効用」により評価する「プロポーザル方式」である。

「価格競争入札方式」は、一定の基準に基づいた競争参加者の選定により、どの競争参加者が落札者となっても一定の品質が確保可能との前提のもとに、最低価格入札者を落札者とする方式である。

一方、「プロポーザル方式」は、「高い知識又は構想力・応用力が必要とされる業務」を対象に、発注者が業務概要と概算金額を提示した上で、競争参加者に技術提案書の提出を求め、技術的に最適な者を特定した上で、その者と随意契約を行う方式である。

「総合評価落札方式」は、価格と技術が総合的に優れた者が落札者となる方式であり、これら 2 つの入札・契約方式の中間に位置づけられる方式であるということができる。

平成 19 年度までの試行では、従来価格競争入札方式で行っていた業務のうち、「高い知識又は構想力・応用力を評価することで質の高い成果が得られる可能性」がある業務を対象としている。

「総合評価落札方式」を導入することにより、価格の評価に加え技術の評価がなされることになり、技術を持たない者が落札しにくく、より高い技術を持つ者が有利になることで、調査・設計業務の成果品の品質向上が期待できる。

## (3) 調査・設計業務の総合評価落札方式の概要

調査・設計業務の総合評価落札方式は、原則として除算方式が採用されている工事の総合評価落札方式とは異なり、加算方式が用いられている。具体的には、以下の算出方法による総合評価値が最も高い競争参加者を落札者としている。

- ・ 総合評価値 = 価格点 + 技術点
- ・ 価格点 = 価格点の配分点 × (1 - 入札価格 / 予定価格)
- ・ 技術点 : 技術提案の妥当性・的確性、業務実施方針の妥当性、予定管理技術者の技術力 等 (60 点満点)

価格点の配分点を、60 点、30 点、20 点のいずれかとすることにより、価格点と技術点との比率が、1 : 1、1 : 2、1 : 3 のいずれかに設定されている。このうち、1 : 2 の比率が採用されたものが大半を占めており、平成 19 年度は合計 20 件であった。

工事の総合評価落札方式とは異なり、技術点の比率が価格点の比率よりも高いことが、調査・設計業務の総合評価落札方式の特徴である。

## (4) 企業及び技術者の技術力の評価方法

技術の評価項目については、案件毎に様々な工夫が行われている。以下では、価格点と技術点との比率が 1 : 2 の 20 件の業務のうち、予定価格以下の価格での入札者が複数存在した 19 件について、技術の評価項目の状況を整理した (表 - 1 参照)。

表 - 1 評価項目一覧

評価項目		採用件数	配点の平均点	最高配点	最低配点
技術者 評価	技術者資格	19	3.7	5	2
	同種又は類似業務の実績	19	5.3	8	3
	業務成績	19	4.8	10	4
	表彰	10	3.2	5	2
	地域精通度	4	2.5	4	2
	手持ち業務の量	19	4.3	5	3
企業評価	誠実性	2	-5.0	-5	-5
	業務内容の理解度	19	6.0	10	4
技術提案 評価	業務実施方針の妥当性	19	8.5	16	5
	提案内容の妥当性・的確性	19	16.6	20	10
	提案内容の独創性・実現性	19	8.7	15	5

19 件の全ての業務で採用されている評価項目が 8 項目存在していることがわかる。これらの評価項目の中では、「提案内容の妥当性・的確性」に関するものが最も重要視されており、最高で、技術点 60 点満点中 20 点を配点しているものが存在する。また、配置予定管理技術者の技術力に関する評価項目では、「同種又は類似業務の実績」及び「業務成績」に、比較的重点が置かれている。

上記 8 項目以外の評価項目では、配置予定管理技術者の技術力に関する評価項目の一つとして、「技術者表彰の実績」を採用している事例が、19 件中 10 件と、過半数を占めている。また、採用事例は少なく配点も低いものの、配置予定管理技術者の「地域精通度（情報収集能力）」を評価項目に加えている事例が存在する。特徴的な事例として、減点評価項目を採用しているものも存在し、企業の「誠実性（文書注意等の状況）」を評価している。

### 3. 総合評価落札方式による入札の結果

#### (1) 技術面での競争結果に着目した分析

19 件の入札における、予定価格以下の価格での入札者の数は、5 者から 11 者で、その平均値は 9.2 者となったことから、これらの入札では十分な競争性が確保されたと捉えられる。

そこで、技術力競争の結果がどのように落札結果に反映されているかに着目して分析を行った。具体的には、技術力競争の結果を示す指標として、相対的得点率を用いて分析を行った。相対的得点率とは、以下の計算式により算出される値である。

$$\frac{(\text{技術評価点} - \text{最低評価点})}{(\text{最高評価点} - \text{最低評価点})} \times 100$$

本指標では、例えば、技術評価点が 2 位であっても、僅差で 2 位の場合は高い値となり、逆に最高評価点獲得者が飛び抜けて技術点が高い場合は 2 位の者は低い値となる。このため、技術評価点順位を用いて分析を行うよりも、競争状態がより詳細に分析が可能である。

19 件の落札者の相対的得点率は、74.1%から 100%で、その平均値は 95.7%であった。また、19 件中 17 件で落札者の相対的得点率は 90%以上であった（図-1 参照）。

すなわち、価格点と技術点との比率が 1 : 2 の総合評価落札方式で落札者となるためには、ほとんど

のケースで、技術点の最高評価点を獲得するか獲得できなくてもそれにかかなり近い評価点を獲得する必要があることが明らかとなった。また、そこまでの高い評価点を獲得できなかった場合でも、技術点上位 4 分 1 に相当するレベルの評価点が少なくとも必要であったことが明らかとなった。

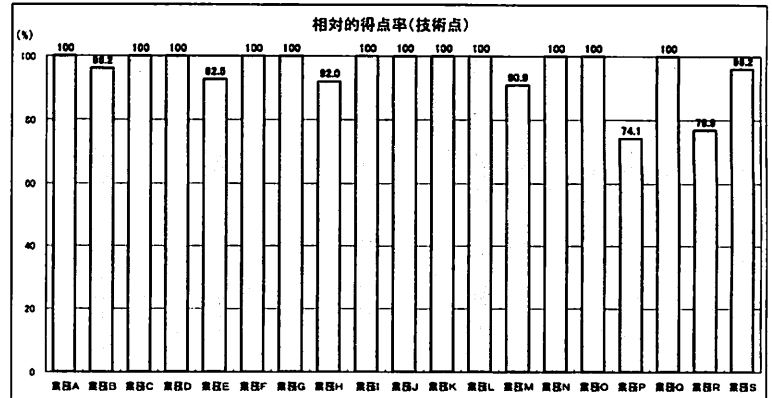


図-1 相対的得点率 (技術点) の分布

#### (2) 価格面での競争結果に着目した分析

同様の分析を、価格評価点についても行った。

その結果、19 件の落札者の相対的得点率は、7.5%から 100%で、その平均値は 58.4%であった。また、19 件中 4 件のみが落札者の相対的得点率が 90%以上であった（図-2 参照）。

すなわち、価格点と技術点との比率が 1 : 2 の総合評価落札方式で落札者となるためには、必ずしも価格点で高い評価点を獲得する必要はないことが明らかとなった。極端なケースでは、相対的得点率が 7.5%と、価格点の獲得の面では入札参加者の中でほぼ最低レベルの者であっても、落札者となったケースが存在した。また、落札者のうち、価格点の最高評価点を獲得したか獲得できなくてもそれにかかなり近い評価点を獲得した者は、わずかであったことが明らかとなった。

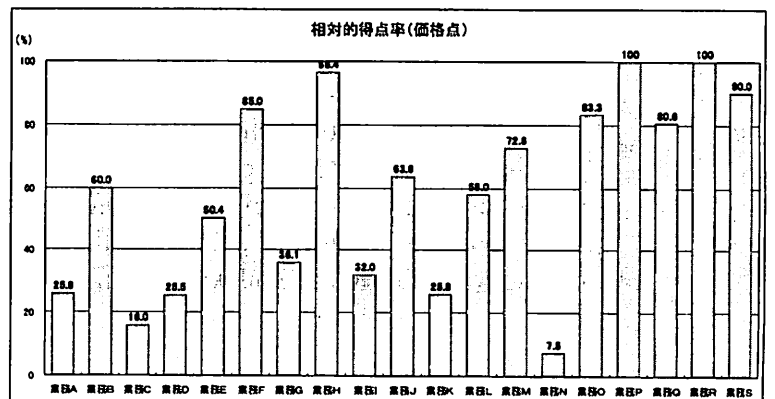


図-2 相対的得点率 (価格点) の分布

以上の技術面、価格面の両面からの分析結果より、価格点と技術点との比率が1：2の総合評価落札方式の場合は、技術力をより重視して落札者を決定するという総合評価落札方式の導入目的が概ね達成されていることが明らかとなった。

### (3) 価格面と技術点との比率を変化させた場合の分析

19件の入札結果を用いて、総合評価値算出時の価格点の配分点を、60点、30点、20点と変化させることにより、配点比率を、1：1、1：2、1：3と変化させ、落札者がどう変化するかシミュレーションを行った。

その結果、技術点2位以下の者が1：2で落札している7件のうち4件で、1：3に変化させると技術点1位の者が落札者に変化することが判明した。

逆に、技術点1位の者が1：2で落札している12件のうち3件で、1：1に変化させると技術点2位以下の者が落札者に変化することが判明した。

これらの結果から、価格点と技術点の比率は、落札結果に大きな影響を与えるものであるといえる。このため、価格点と技術点の比率を設定するにあたっては、十分に慎重な配慮が必要である。

今後の総合評価落札方式の実施件数の増大に向けて、個々の発注現場で適切な運用がなされるよう、

業務特性に応じた適切な比率についての考え方を統一的に確立する必要があると考えられる。

## 4. おわりに

本年8月に、国土技術政策総合研究所では、大臣官房技術調査課及び各地方整備局等と共に、「設計コンサルタント業務等成果の向上に関する懇談会（座長：小澤一雅東京大学大学院教授）」における議論を踏まえ、「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン（暫定版）」を作成した。本ガイドラインでは、従来から用いられているプロポーザル方式と新たに導入された総合評価落札方式の選定の考え方を主に整理したところである。<sup>1)</sup>

今後、総合評価落札方式における技術力評価手法の整合性を確保しつつ多くの発注現場での導入が図られるよう、業務特性に応じた評価方法の確立に向けて、増大する実施事例の分析を続けて参りたい。

### 【参考文献】

- 1) [http://www.nilim.go.jp/lab/peg/guide\\_mokuji.html](http://www.nilim.go.jp/lab/peg/guide_mokuji.html)

## Consideration Regarding the Over-all Judgment Bidding Method in Investigation or Design Service

By Koichi SHIGETAKA, Toshiharu FUETA, and Junji MOURI

The objective of this study is to promote further use of over-all judgment bidding method. In this study, we used data of price and technical ability gathered from the tender results by over-all judgment bidding method. We analyzed the relationship between the price and technical ability. We obtained following result,

In the case: the ratio of price score to technical score is one to two, we can decide on the successful bidder with high technological skills paramount in thinking. Our result suggested the possibility achieving the intended objective of adaptation to the overall evaluation bidding method with technical proposal.